

山田昌弘著『ワーキングプア時代

～底抜けセーフティーネットを再構築せよ～』文藝春秋社、2009年

「パラサイトシングル」「希望格差社会」「婚活時代」といったキーワードを作り出して、日本社会のゆがんだ状況を巧みに表現、取り組むべき課題を提起してきたのが著者の山田昌弘氏である。その著者が次の課題として取り組んだ課題がワーキングプアの問題である。

本書は、近年におけるワーキングプア出現の背景と、現行の社会保障・福祉制度がこうした問題に対処できないことを指摘して、同制度の抜本的改革を提言したものである。著者が本書で特に力を入れて訴えているのは、ワーキングプアの実態の解明よりも、社会保障・福祉制度における取り組むべき課題、すなわち「セーフティーネットの再構築」に関する提言である。

ワーキングプアの存在と背景をどのように解釈するのかについてはすでに多数の書物が発行され、今年に入ってから問題の大きさを反映して次々と刊行されている。その変化をみると、社会問題の焦点が格差、不平等から、現代の貧困へと移行していることを示すものといえる。

著者は、現代の「貧困」の問題は、生活保護、医療だけでなく、年金、手当、介護、少子化、保育、児童福祉など多様な問題と密接に結びついていると考える。そして「貧困」の問題の解決にとって、現行の社会保障・福祉制度は適合していないと訴える。それは社会保障・福祉制度が高度成長時代の古い家族・雇用モデルに立脚しているため、雇用の流動化と非正規労働者の増大、ライフコースの多様化と典型モデルの喪失といった現代の状況に対し無力だということである。その評価の背景には、「低賃金労働はなくなる」「生活保護ではワーキングプアは救えない」というリアルな認識がある。また、職業の不安定化が男性以上に女性に影響を及ぼしている現状を考慮して、「男女共同参画も切り札とはならない」と考えている。

現行制度に代わって著者の提言する社会保障・福祉制度は、「資力調査なしの現金給付システム（ミニマムインカム）による統一的なセーフティーネットの再構築」である。すなわち、収入、貯金、住宅、家族援助者の有無にかかわらず、最低限の生活が可能で、また、努力すれば、最低基準以上の生活ができる現金給付システムの構築を提唱している。そうすれば、従来の生活保護や雇用保険、最低賃金などに分立して機能不全に陥っている現行のセーフティーネットが不要になるというのである。メリットとしては、すべての無収入、低収入者へのサポート、将来への希望の付与と労働意欲の刺激、主婦・高齢者の就労意欲の上昇などをあげている。

確かに現行の各種セーフティーネット制度の機能不全状況をみると、その具体的内容の曖昧さとはもかく、検討に値する提案と思われる。しかし、そのための財源の有無や税の負担増、財源の再配分の仕方への評価、そして何よりもセーフティーネット、弱者救済というシステムに対する意識改革の必要性など検討すべき課題が多い。年金制度改革と同様に、現行セーフティーネットがいよいよ立ちゆかなくなった時に、取り組むべき制度として登場する可能性が大きい。いずれにしろ本書は、ワーキングプアにおける問題の所在と、今後検討すべき課題をわかりやすく解説している点で好著といえるだろう（西村博史）。